重要事項説明書

1 指定居宅介護支援を提供する事業者について

事業者名称	株式会社TORI
代表者氏名	代表取締役 滝澤将弘
本社所在地 (連絡先)	愛知県清須市西枇杷島町城並2-13-2 電話番号 052-508-4964
法人設立年月日	平成22年2月18日

2 利用者に対しての指定居宅介護支援を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	グローヴケア
介護保険指定 事業所番号	2377300930
事業所所在地	愛知県清須市西枇杷島町城並2-11-1 101号室
連絡先 相談担当者	電話番号 052-898-4849 (相談担当者：管理者)
事業所の通常の 事業の実施地域	清須市、名古屋市西区、名古屋市北区、名古屋市中村区、北名古屋市

(2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	株式会社TORIが開設するグローヴケアが行う指定居宅介護支援事業の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な事業を提供することを目的とします。
運営の方針	1. 指定居宅介護支援においては、要介護状態の利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮したものとします。 2. 事業所は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき適切な保険医療サービスおよび福祉サービスが、多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行います。 3. 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行います。 4. 事業所は、利用者の所在する市町村、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設等と連携に努めます。

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月・火・水・木・金曜日
営業時間	8:30~17:30

※土曜日、日曜日、国民の休日、8月13日~8月15日、12月30日~1月3日は除く。

(4) 事業所の職員体制

管理者	美代 小代子
-----	--------

職 種	職 務 内 容	人 員 数
管理者	管理者は、事業所の従業員及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業に関する法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。	常勤1名
介護支援専門員	介護支援専門員は、次に掲げる事項を行う。 1. 居宅サービス計画の作成・変更等を行い、利用の申込みに係る調整をすること。 2. 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握し、サービス担当者会議を実施、利用者に関する情報の共有等居宅介護サービス事業者等との連携に関すること。	1名以上
事務職員	介護給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行う。	必要に応じて配置

(5) 居宅介護支援の内容

居宅介護支援の内容	
① アセスメント	利用者宅を訪問し、利用者の心身の状況や生活環境等を把握し、独自の課題分析シートを用いて課題を分析します。
② サービス調整	アセスメントの結果を踏まえ、利用する介護サービス事業者等への連絡調整を行います。
③ ケアプラン作成	介護サービスを利用するためのケアプランを作成します。
④ サービス担当者会議	介護サービス事業者等が集まり、ケアプラン内容等について話し合います。
⑤ モニタリング	少なくとも1月に1回は利用者と面接を行い、利用者の心身の状態やケアプランの利用状況等について確認します。
⑥ 給付管理	ケアプラン作成後、その内容に基づき毎月給付管理票を作成し、国民健康保険団体連合会に提出します。
⑦ 要介護認定の申請に係る援助	利用者の要介護認定の更新申請や状態変化に伴う区分変更申請を円滑に行えるよう援助します。利用者が希望する場合、要介護認定の申請を代行します。
⑧ 介護保険施設の紹介	利用者が自宅での生活が困難になった場合や、利用者が介護保険施設への入所を希望した場合、利用者に介護保険施設等に関する情報を提供します。

(6) 居宅介護支援の業務範囲外の内容

介護支援専門員は(5)に示した内容以外の業務は原則行っていません。特に以下の内容は業務範囲外となりますのでご注意ください。

業務範囲外の内容
救急車への同乗、入退院時の手続き及び生活用品調達等の支援、家事代行業務、直接の身体介護、金銭管理…等

(7) 利用料及びその他の費用について

要介護状態区分の判定を受けた方は、介護保険からの全額給付により自己負担は発生しません。ただし、保険料の滞納により法定代理受領ができない場合、1か月につき要介護度に応じた下記の金額をいただき、事業所からサービス提供証明書を発行します。後日、サービス提供証明書を保険者の窓口へ提出すると、全額が払い戻されます。

① 居宅介護支援費（Ⅰ）（地域区分6級地 1単位：10.42円）

取り扱い件数区分	料金（単位数）	
	要介護1・2	要介護3～5
居宅介護支援（ⅰ） ※介護支援専門員1人あたりの利用者45件未満	11,316円/月 (1,086単位)	14,702円/月 (1,411単位)
居宅介護支援（ⅱ） ※介護支援専門員1人あたりの利用者60件未満	5,668円/月 (544単位)	7,335円/月 (704単位)
居宅介護支援（ⅲ） ※介護支援専門員1人あたりの利用者60件以上	3,396円/月 (326単位)	4,397円/月 (422単位)

② 居宅介護支援費（Ⅱ）（地域区分6級地 1単位：10.42円）

取り扱い件数区分	料金（単位数）	
	要介護1・2	要介護3～5
居宅介護支援（ⅰ） ※介護支援専門員1人あたりの利用者50件未満	11,316円/月 (1,086単位)	14,702円/月 (1,411単位)
居宅介護支援（ⅱ） ※介護支援専門員1人あたりの利用者60件未満	5,491円/月 (527単位)	7,116円/月 (683単位)
居宅介護支援（ⅲ） ※介護支援専門員1人あたりの利用者60件以上	3,292円/月 (316単位)	4,272円/月 (410単位)

③ 加算

加算名称	料金（単位数）	算定要件
初回加算	3,126円/月 (300単位)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規に居宅サービス計画を作成する場合 ● 要介護状態区分が2区分変更された場合
入院時情報連携加算（Ⅰ）	2,605円/月 (250単位)	利用者が入院した日のうちに、医療機関の職員に対して必要な情報を提供した場合
入院時情報連携加算（Ⅱ）	2,084円/月 (200単位)	利用者が入院した日の翌日又は翌々日に、医療機関の職員に対して必要な情報を提供した場合

退院・退所加算 ※カンファレンス参加 無	連携 1 回	4,689 円/月 (450 単位)	医療機関や介護保険施設等を退院・退所し、居宅サービスを利用する場合において、退院・退所にあたって医療機関等の職員と面談を行い、利用者に関する必要な情報を得たうえでケアプランを作成し、居宅サービス等の利用に関する調整を行った場合
	連携 2 回	6,252 円/月 (600 単位)	
退院・退所加算 ※カンファレンス参加 有	連携 1 回	6,252 円/月 (600 単位)	
	連携 2 回	7,815 円/月 (750 単位)	
	連携 3 回	9,378 円/月 (900 単位)	
緊急時等居宅カンファレンス 加算		2,084 円/月 (200 単位)	
通院時情報連携加算		521 円/月 (50 単位)	利用者が医療機関での診療を受ける際に同席し、医師又は歯科医師と情報連携を行い、ケアマネジメントを行った場合
ターミナルケアマネジメント 加算		4,168 円/月 (400 単位)	<ul style="list-style-type: none"> ● 24 時間連絡がとれる体制を確保し、かつ、必要に応じて、指定居宅介護支援を行うことができる体制を整備 ● 利用者に対して、終末期の利用やケアの方針に関する当該利用者又はその家族の同意を把握した上で、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上在宅を訪問し、主治の医師等の助言を得つつ、利用者の状態やサービス変更の必要性等の把握、利用者への支援を行うこと ● 訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師等及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者へ提供
特定事業所加算 (Ⅰ)		5,407 円/月 (519 単位)	質の高いケアマネジメントを実施している事業所を積極的に評価する観点から、人材の確保やサービス提供に関する定期的な会議を実施しているなど、当時業者が厚生労働大臣の定める基準に適合する場合 (1ヶ月につき)
特定事業所加算 (Ⅱ)		4,386 円/月 (421 単位)	
特定事業所加算 (Ⅲ)		3,365 円/月 (323 単位)	
特定事業所加算 (A)		1,187 円/月 (114 単位)	
特別地域居宅介護支援加算		所定単位数の 15%	厚生労働大臣が定める地域に所在する事業所がサービス提供を行った場合
中山間地域等における小規模事業所 加算		所定単位数の 10%	厚生労働大臣が定める地域に所在する事業所がサービス提供を行った場合
中山間地域等に居住する者へのサー ビス提供加算		所定単位数の 5%	厚生労働大臣が定める地域に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合

④ 減算

減算名称	料金（単位数）	算定要件
運営基準減算	所定単位数の50%で算定	運営基準に沿った、適切な居宅介護支援が提供できていない場合
特定事業所集中減算	1月につき200単位を減算	正当な利用なく特定の事業所に80%以上集中した場合（指定訪問看護・指定通所介護・指定地域密着型通所介護・指定福祉用具貸与）
高齢者虐待防止措置未実施減算	所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算	虐待の発生又はその再発を防止するための措置が講じられていない場合
業務継続計画未実施減算	所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定されていない場合 ● 当該業務継続計画に従い必要な措置を講じられていない場合

⑤ その他

解 約 料	解約料は発生しません。
交 通 費	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常の事業の実施地域内に利用者の居宅がある場合、交通費は発生しません。 ● 利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、事業所の実施地域を超える地点から自宅までの交通費の実費を徴収いたします。なお、自動車を使用した場合は1キロメートルあたり100円を徴収いたします。
その他の費用の請求方法及び支払方法等	<ul style="list-style-type: none"> ● その他の費用の額は、利用月ごとの合計金額により請求いたします。 ● 上記に係る請求書は、利用明細を添えて利用月の翌月15日までに利用者宛てに郵送いたします。 ● 請求月の末日までに、事業者指定口座へ振り込みにてお支払い下さい。 ● その際の手数料は利用者負担となります。

3 利用者の居宅への訪問頻度の目安

利用者の要介護認定有効期間中で、何らかのサービスを利用している場合には、少なくとも1月に1回は担当の介護支援専門員が利用者の居宅へ訪問いたします。なお、利用者からの依頼や居宅介護支援業務の遂行に不可欠と認められる場合で利用者の承諾を得た場合には、別で介護支援専門員は利用者の居宅を訪問する場合があります。

4 居宅介護支援の提供にあたって

- (1) 居宅介護支援提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間）を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください。
- (2) 利用者が要介護認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、要介護認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとしします。

5 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 虐待防止に関する担当者を選定しています。

虐待防止に関する担当者	管理者：美代 小代子
-------------	------------

- (2) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図っています。
- (3) 虐待防止のための指針の整備をしています。
- (4) 従業者に対して、虐待を防止するための定期的な研修を実施しています。
サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

6 身体的拘束等について

事業者は、原則として利用者に対して身体的拘束等を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられ、以下の(1)～(3)の要件をすべて満たすときは、利用者に対して説明し同意を得た上で、必要最小限の範囲内で身体的拘束等を行うことがあります。その場合は、態様及び時間、利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由、経過観察並びに検討内容について記録し、5年間保存します。また事業者として、身体的拘束等をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

(1) 切迫性	直ちに身体的拘束等を行わなければ、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合
(2) 非代替性	身体的拘束等以外に、代替する介護方法がない場合
(3) 一時性	利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなれば、直ちに身体的拘束等を解く場合

7 秘密の保持と個人情報の保護について

<p>利用者及びその家族に関する秘密の保持について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業者は、利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。 ② 事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という。）は、サービス提供をする上で知り得た利用者又はその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。 ③ また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。 ④ 事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。
<p>個人情報の保護について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いませぬ。また、利用者の家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情報を用いませぬ。 ② 事業者は、利用者又はその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。 ③ 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。（開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。）

8 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合は、保険者及び利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。また、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

<p>【市町村（保険者）の窓口】 清須市役所 高齢者福祉部 介護保険課</p>	<p>所在地 清須市須ヶ口 1238 番地 電話番号 052-400-2911 受付時間 8:30～17:15(土日祝は休み)</p>
---	---

9 身分証携行義務

介護支援専門員は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

10 記録の整備

事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する記録を整備し、サービス提供を開始した日から5年間は保存します。

1 1 衛生管理等

事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じます。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底しています。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備しています。
- (3) 従業者に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施します。

1 2 業務継続計画の策定等について

- (1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- (2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施します。
- (3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

1 3 サービス提供に関する相談、苦情について

居宅介護支援に関する相談、苦情等は担当介護支援専門員（ケアマネジャー）又は下記窓口までご連絡ください。

【事業者の窓口】 グローヴケア 相談・苦情受付窓口	所在地 清須市西枇杷島町城並 2-11-1 101号室 電話番号 052-898-4849 受付時間 8:30~17:30 ※土曜日、日曜日、国民の休日、8月13日~8月15日、 12月30日~1月3日は除く
【市町村（保険者）の窓口】 清須市高齢者福祉部介護保険課	所在地 清須市須ヶ口 1238番地 電話番号 052-400-2911 受付時間 8:30~17:15(土日祝は休み)
【公的団体の窓口】 愛知県国民健康保険団体連合会	所在地 名古屋市東区泉 1-6-5 電話番号 052-971-4165 受付時間 9:00~17:30(土日祝は休み)

1 4 公正中立なケアマネジメントの確保

利用者は、ケアプランに位置付ける介護サービス事業所等について、複数の事業所の紹介や、その選定理由について事業所に求めることができます。

1 5 介護サービスにおける公正な取引の確保

事業所およびその従業者は、利用者またはその家族、居宅介護サービス事業者およびその従業者等に対して、サービス利用の対価として金品その他の財産上の利益を提供してはなりません。また、これらの者から同様の利益を受け取ることも禁止されています。

16 医療との連携

居宅介護支援事業所と入院先医療機関との連携がスムーズに図れるよう、利用者が入院した場合には、担当ケアマネジャーの氏名及び連絡先を入院先の医療機関にお伝えください（お渡しした名刺等をご提示ください）。

訪問介護事業所等から伝達された利用者の口腔に関する問題や服薬状況、モニタリング等の際にケアマネジャー自身が把握した利用者の状態等について、ケアマネジャーから主治の医師や歯科医師、薬剤師に必要な情報伝達を行います。

17 ハラスメント対策の強化に関する事項

事業者は適切なハラスメント対策を強化する観点から、次の各号に掲げる措置を講じるものします。

- (1) ハラスメントの対策のための指針を整備する。
- (2) すべての従業者に対し、ハラスメントの対策のための研修を定期的実施する。
- (3) ハラスメントに関する相談窓口及び担当者を設ける。
- (4) ハラスメント対策を講ずるために関係機関との連携を図る。
 - 清須市介護保険担当課：052-400-2911
 - 愛知県警察西枇杷島署：052-501-0110
 - 愛知県弁護士会：052-203-1651

ハラスメントとは、次のようなものを指します。		
身体的暴力	身体的な力を使って危害を及ぼす行為（職員が回避して危害を免れた場合も含まれます）	ものを投げつける、唾を吐く、叩く、蹴る、つねる、ひっかく等
精神的暴力	個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたりおとしめたりする行為	大声を出す、怒鳴る、「この程度できて当然」と理不尽なサービスを要求する、威圧的な態度で文句を言う、土下座など過度な謝罪を要求する等
セクシャルハラスメント	意に沿わない性的な誘いかけ、好意的態度の要求等、性的ないやがらせ行為	必要もなく手や腕を触る、抱きしめる、ヌード写真を見せる、卑猥な言動をする等